

事務事業No.	11-	7
---------	-----	---

事業名	食農推進事業		会計	款	項	目
			一般	6	1	3
施策	5 賑わうまち		課名	産業課		
	5-1 働きがいのあるまちをつくる		係名	産業振興係		
	5-1-1 農業の振興					
主要施策	⑤都市と農村との交流の促進					

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地元産農産物を使用した講座と調理実習を通じて、農業情報や食に対する正しい知識を発信します。また、農作業の体験交流を行うことにより、地産地消、農業者の生産意欲の向上を図ります。
事業内容	食農講座 ・ ・ 親子を対象にして、地域の多様な食を素材の背景から学ぶ講座や地元で採れた農産物を使用した調理実習を行い、食の安全安心と地元農産物への理解を深める取り組みを行います。 農作業体験 ・ ・ 農作業を体験したことがない親子を対象に、田植えから稲刈り、収穫までを体験していただき、農業の楽しさや大切さ、農業生産者との交流を深める取り組みを行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
1	食農講座参加者数	22	18	0	人	↑	30	
2	農作業体験参加者数	53	66	0	人	→	50	
3								
4								
5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			2,660		2,310		2,660	
財源内訳	直接事業費 A		350		0		350	
	うち一般財源		350		0		350	
人件費 (千円) B			2,310		2,310		2,310	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.35	2,310	0.35	2,310	0.35	2,310
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	・食を支える農業の重要性など、意識の高揚が図られるよう継続して実施する必要がある。 ・事業内容のマンネリ化を解消するための施策を検討する必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、三密の回避等が図れないことから、「食農講座」、「農作業体験」は、中止した。	④今後の改善計画	・食農講座について、新産業創造推進事業においても同様の取り組みを行っているため、振り返る。 ・農作業体験は継続して行う。